

健康経営推進の取組み

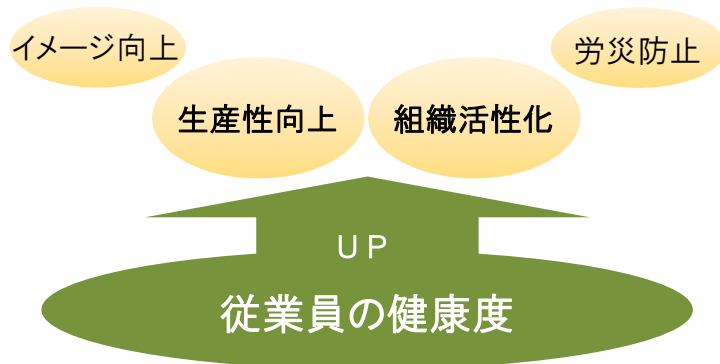
1 健康経営が求められる背景について

①労働力の高齢化 ⇒ 健康状態の悪化 ⇒ 企業の生産性の低下

生産年齢人口減少で労働力が高齢化する中、従業員の健康状態の悪化は企業の生産性を低下させます。

②医療費の増加 ⇒ 保険料等の企業の負担の増加

医療費の増加は、最終的には健康保険料や税金の増加を通じて、企業の負担につながります。



「健康管理」は個人だけの問題ではありません

従業員の「健康管理」を企業が積極的にサポートすることにより.....

企業の業績向上や社会的信頼にも影響します！

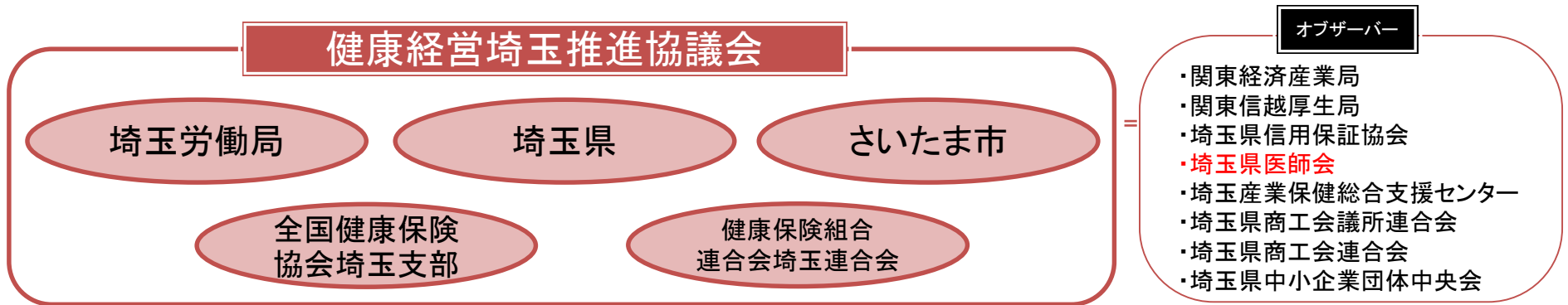
従業員の健康度の低下や職場環境は、労働災害と深く関係しています。

長時間労働などの過重負荷により発症した脳・心臓疾患やセクハラ・パワハラなどの強い心理的負荷による精神障害は労働災害に該当する場合があります。

2 健康経営埼玉推進協議会の取組み

健康経営にはノウハウが必要です。また、普及促進や健康経営に取り組む企業へのアドバイス等のフォローアップにはマンパワーが必要です。

埼玉県内で一体となって推進を図るために、自治体と医療保険者による「健康経営埼玉推進協議会」を設立しました。さらに健康経営の広範囲への普及、健康経営に対してきめ細かいフォローアップを行うために、協力事業者も募り、「オール埼玉」で健康経営をサポートしています。



健康経営をサポートする協力事業者(16団体)

アクサ生命保険株式会社、大塚製薬株式会社、埼玉県社会保険労務士会、埼玉県信用金庫、一般社団法人埼玉県中小企業診断協会、株式会社埼玉りそな銀行、住友生命保険相互会社、損害保険ジャパン株式会社、SOMPOひまわり生命保険株式会社、第一生命保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社日本政策金融公庫、日本生命保険相互会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社武蔵野銀行、明治安田生命保険相互会社（全16団体）

健康経営の普及・健康経営実践企業へのフォローアップ

【健康経営埼玉推進協議会の歩み】

- (平成30年 9月) 埼玉県、さいたま市と協同で「健康経営埼玉推進協議会」を設立
- (平成30年10月) 協力事業者を公募
- (平成30年11月) 推進協議会と協力事業者が一堂に会し「キックオフミーティング兼勉強会」を開催
- (平成30年12月) 協力事業者を公募(2回目)
- (平成31年 3月) 健康保険組合連合会埼玉連合会が推進協議会へ新規参画
- (平成31年 3月) 第2回目ミーティング会議(勉強会)を開催
オブザーバーとして「埼玉県信用保証協会」、「埼玉産業保健総合支援センター」が参加
- (令和元年 5月) 令和元年度 第1回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和元年 7月) 令和元年度 第2回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和元年12月) 令和元年度 第3回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和 3年 5月) 令和 3年度 第1回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和 3年12月) オブザーバーとして「埼玉県商工会議所連合会」、「埼玉県商工会連合会」、「埼玉県中小企業団体中央会」が参加
- (令和4年 1月) 令和 3年度 第2回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和4年 4月) オブザーバーとして「埼玉労働局」が参加
- (令和4年 6月) 令和4年度 第1回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和4年 7月) 埼玉労働局が推進協議会へ新規参画
- (令和4年 8月) オブザーバーとして「埼玉県医師会」が参加
- (令和4年 9月) 令和4年度 第2回 健康経営埼玉推進協議会を開催

3 健康経営優良法人認定制度(経済産業省)

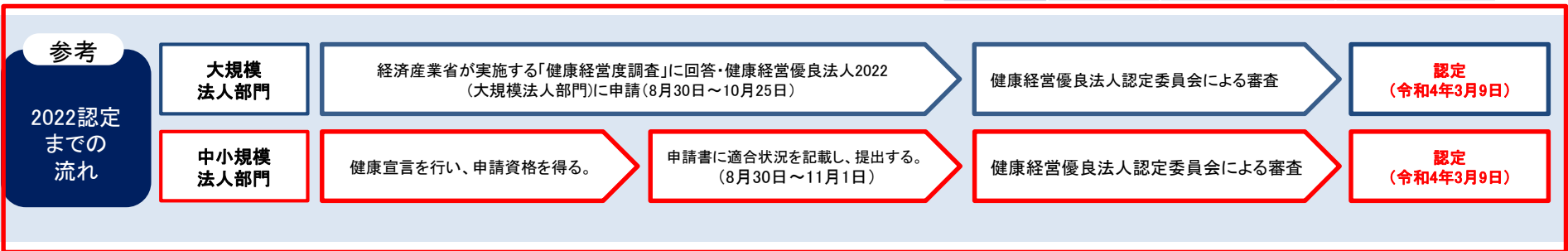
特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等を顕彰する「健康経営優良法人認定制度」を経済産業省と日本健康会議が共同で創設しています。規模の大きい企業や医療法人を対象とした「大規模法人部門」と、中小規模の企業や医療法人を対象とした「中小規模法人部門」の2部門があり、これらに加えて、令和2年度より、健康経営優良法人の中小規模法人部門の中から、「健康経営優良法人の中でも優れた企業」かつ「地域において、健康経営の発信を行っている企業」として優良な上位500法人に対して新たに「ブライツ500」の認定が始まりました。令和4年3月には、埼玉支部加入の4事業所が「大規模法人部門」、186事業所が「中規模法人部門」、9事業所が「ブライツ500」に認定されました。

<健康経営に係る顕彰制度の対象法人>

	【健康経営銘柄】 	健康経営優良法人 【大規模法人部門】 	健康経営優良法人 【中小規模法人部門】 		
製造業その他	東京証券取引所 上場会社	301人以上	300人以下	または	3億円以下
卸売業		101人以上	100人以下		5,000万円以下
小売業		51人以上	50人以下		5,000万円以下
サービス業		101人以上	100人以下		1億円以下

認定事業所数		大規模法人部門	中小規模法人部門
2018	全国	539	775
	埼玉	1	16
2019	全国	821	2,503
	埼玉	0	62
2020	全国	1,481	4,723
	埼玉	3	80
2021	全国	1,801	7,934
	埼玉	5	113
2022	全国	2,297	12,269
	埼玉	4	195

健康経営優良法人(中小規模法人部門)の申請先は、日本健康会議認定事務局です。
 なお、中小規模法人部門は、「健康宣言」をしていることが申請の条件になります。
 また、健康経営優良法人2019より「中小企業法上の『中小企業者』に該当する会社」についても中小規模法人部門に申請が可能となりました。詳細は、経済産業省のホームページ等でご確認ください。



4 健康経営優良法人2022 認定企業一覽(埼玉支部)

(大規模法人部門)

No	認定法人名称
1	株式会社ホンダカーズ埼玉北
2	株式会社川金ホールディングス
3	株式会社バッファロー
4	株式会社 啓和運輸

(中小規模法人部門(ブライツ500))

No	認定法人名称
1	内藤保険サービス株式会社
2	株式会社野上工業
3	株式会社ノットイコール
4	有限会社新郷運輸
5	株式会社スズキアリーナ川口
6	ライフサポートサービス株式会社
7	エムケイ・コンサルティング株式会社
8	株式会社東京すずらん
9	石坂産業株式会社

(中小規模法人部門)

No	認定法人名称
1	株式会社トーカイ
2	アイコスモ株式会社
3	アクト物流株式会社
4	株式会社石川建築
5	浦和自動車解体株式会社
6	株式会社折原
7	株式会社コーケン
8	株式会社シルバーデンタルラボラトリー
9	株式会社トキワ
10	けやき道路工業株式会社
11	株式会社鯉平
12	さいたま商工会議所
13	株式会社サイボウ
14	株式会社城北流通
15	白川舞台機構株式会社
16	株式会社しんけん
17	株式会社シンミドウ
18	株式会社親和保険
19	株式会社鈴木
20	ソニアキューブ株式会社
21	株式会社大東
22	有限会社田口住設
23	株式会社東京海上日動パートナーズEAST
24	東武バスウエスト株式会社
25	日本環境クリアー株式会社
26	株式会社英
27	株式会社ビルメン
28	株式会社ほっとステーション
29	BOND's株式会社
30	株式会社丸正サンキョー
31	みづほ倉庫株式会社
32	株式会社MUSASHINO
33	モデリング株式会社
34	有限会社カクタス
35	ユナイテッド・インシュアランス株式会社

No	認定法人名称
36	株式会社吉田工務店
37	安住環境整美株式会社
38	アースシグナル株式会社
39	株式会社エコステーション
40	株式会社CRS埼玉
41	ほけんザウルス株式会社
42	ラクナ油脂株式会社
43	医療法人いのクリニック
44	株式会社ウエルネスジャパン
45	株式会社栄進
46	株式会社オキナヤ
47	株式会社栗原辨天堂
48	医療法人クレモナティーエムクリニック
49	株式会社タンデムサービス
50	松坂屋建材株式会社
51	アイテック株式会社
52	ウチダオート株式会社
53	株式会社エービーシーホーム
54	社会保険労務士法人 YELL
55	株式会社エムケー・ロジテック
56	サイボウサービス株式会社
57	埼玉興産株式会社
58	芝測量建築設計株式会社
59	新雪運輸株式会社
60	新雪運輸株式会社
61	有限会社関根車輛
62	株式会社タイホー
63	武井運輸株式会社
64	株式会社時園製作所
65	株式会社二光製作所
66	株式会社日環サービス
67	有限会社ビッグバード・トランスポートBB.T
68	ホーパ製菓株式会社
69	有限会社丸山塗装
70	株式会社都ローラー工業

No	認定法人名称
71	梅田工業株式会社
72	株式会社エイブルフソー
73	大野建設株式会社
74	株式会社スマートプラン
75	株式会社アシスト
76	株式会社新井精密
77	株式会社シバサキ
78	株式会社むさしの
79	株式会社ライフライン
80	株式会社旭
81	オリヤス株式会社
82	株式会社かくどう舎
83	株式会社金子商事
84	新興プラント工業 株式会社
85	株式会社タカヤマ
86	株式会社広瀬工業
87	ベストセレクション株式会社
88	株式会社吉田自動車
89	飯能商工会議所
90	アドバンス関東株式会社
91	株式会社エムエス物流
92	株式会社ハマ電子
93	株式会社ハヤカワ
94	有限会社フクシ
95	有限会社興和
96	有限会社スリーピース
97	本庄商工会議所
98	ユーエスエンジニアリング株式会社
99	株式会社環境テクノ
100	株式会社浜屋
101	株式会社山本製作所
102	株式会社アイエフ物流サービス
103	春日部商工会議所
104	株式会社明治住設
105	株式会社プライム・ワン

4 健康経営優良法人2022 認定企業一覽(埼玉支部)

(中小規模法人部門(続き))

No	認定法人名称
106	株式会社スズキトラスト
107	狭山商工会議所
108	西武商事株式会社
109	有限会社ベルファミリー
110	株式会社M's
111	三喜運輸株式会社
112	株式会社おおとり・コーポレーション
113	株式会社小川商店
114	株式会社キハラ
115	株式会社カークリニックアキヤマ
116	永田紙業株式会社
117	株式会社ポディションアップアキヤマ
118	明成物流株式会社
119	有限会社エス・エイチ・アイ
120	合同会社INNOVATION
121	株式会社エイデン
122	合同会社 希望舎
123	株式会社大生興業
124	原田産業株式会社
125	株式会社ライフコミュニケーション
126	旭自動車ボデー株式会社
127	大総プロモシング株式会社
128	有限会社富張製作所
129	マルタケ運輸株式会社
130	株式会社礎
131	株式会社エム・ゼット
132	医療法人社団徳昌会
133	株式会社ニチリョー
134	ヒルバレー株式会社
135	株式会社ワイエス物流
136	株式会社エー・シー・トランスポート
137	株式会社ギャランティーサービス
138	京葉流通倉庫株式会社
139	有限会社小山商事
140	サーマル化工株式会社

No	認定法人名称
141	戸田倉庫株式会社
142	株式会社ニッケンホールディングス
143	株式会社発送センター
144	BTコンサルティング株式会社
145	株式会社RICO・RICO
146	Y'sEXPRESS株式会社
147	株式会社 ケーロード
148	タイホー株式会社
149	株式会社一進堂
150	株式会社匠
151	株式会社光英科学研究所
152	株式会社青木商事
153	株式会社 OLIOLI
154	株式会社田島板金
155	全国警備保障株式会社
156	新座市商工会
157	増木工業株式会社
158	関東食糧株式会社
159	株式会社キューブコンサルティング
160	株式会社黒沢自動車
161	さくら観光バス株式会社
162	トーエイ物流株式会社
163	株式会社ベストプラン
164	株式会社イナホスポーツ
165	株式会社来本化工
166	医療法人社団大志会
167	株式会社拓洋
168	株式会社アフラックス
169	株式会社三津穂
170	株式会社保険室
171	株式会社齋藤運輸
172	株式会社トランスフォーマー
173	株式会社サンライズクリエート
174	株式会社ケイアイ
175	株式会社D-TAP

No	認定法人名称
176	丸建つばさ交通株式会社
177	株式会社三愛保険事務所
178	アーティクルキャリー株式会社トーコー
179	笛木醤油株式会社
180	ヤマト興産株式会社
181	ラジエンスウエア株式会社
182	埼玉西濃運輸株式会社
183	株式会社ネクスト
184	ケミコステクノ株式会社
185	株式会社KSP
186	新雷運輸株式会社

5 健康宣言企業の実績など

1 健康宣言

全国健康保険協会埼玉支部においては、平成28年11月22日より「健康宣言」企業の募集を開始しました。令和4年9月末時点で、STEP1で821社、さらにSTEP2で155社が健康宣言を行っています。また、STEP1で441社、STEP2で88社について健康優良企業の認定を行いました。

また、埼玉県及びさいたま市の健康経営実践事業所の認定制度にも多くの企業が手続きを行っています。

協会けんぽ	宣言企業数	認定企業数
STEP1	821社	441社
STEP2	155社	88社

※協会けんぽ埼玉支部の加入事業所のみを集計しています

	宣言企業数	認定企業数
埼玉県	555社	252社
さいたま市	—	49社

令和4年6月末現在

2 健康経営セミナー等

「健康経営」に関するセミナーをはじめ、企業における健康づくりに関する各種セミナーを開催いたしました。令和4年度は、11月21日に開催予定です。

2020健康経営セミナー		令和3年度健康経営情報交流会		2022健康経営セミナー(予定)	
目的	健康経営の具体的方法の提案や企業の事例紹介を通じて、事業主の皆様へ健康経営についての理解を深めていただき、健康経営の取り組みの促進を図る。	目的	これまでの「健康経営」の普及促進に軸足を置いたセミナーから、次の段階に入り健康経営を実践している企業間で情報交換の場を設けて健康経営の質の向上を図る。	目的	事業主の皆様へ健康経営についての理解を深めていただき、健康経営の取り組みの促進を図る。
日程 場所	令和2年11月13日(金) 大宮ソニックシティ 小ホール	日程 場所	熊谷: 令和4年3月10日(木) さいたま: 令和4年3月14日(月) 春日部: 令和4年3月23日(水) ※各商工会議所で実施 川越: 令和4年3月24日(木)	日程 場所	令和4年11月21日(月) さいたま市民会館おおみや (RaiBoC Hall)
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ■基調講演 井原 裕氏 <small>埼玉医科大学埼玉医療センター こころの診療科 教授</small> ■事業報告 健康経営埼玉推進協議会 ■取組事例発表 サンケン電気株式会社 株式会社二光製作所 株式会社吉田自動車 	プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ■あいさつ 健康経営埼玉推進協議会 ■情報交流会 (各社様に実践している主な取組みをご紹介いただいた後、健康経営に取り組むうえでの課題や各社様に聞きたいことを発表いただき、それぞれの課題等について、どのように取り組むべきか、活発な意見交換が行われました。) ■埼玉県、さいたま市からのお知らせ 	プログラム	講演Ⅰ 生涯現役をめざすための食生活 : 個人としてできること、職場としてすべきこと 武見 ゆかり氏 <small>女子栄養大学・大学院 食生態学研究室教授</small> 講演Ⅱ ウィズコロナの健康経営とメンタルヘルス 福田 洋氏 <small>順天堂大学大学院 医学研究科 先端予防医学・健康情報学講座 特任教授</small>
参加者	91名	参加者	4会場合計で22名	参加者	定員200名

6 連携による「オール埼玉」のサポート

連携協定を締結している関係団体一覧

■ 行政等	
1	埼玉県
2	さいたま市
3	埼玉産業保健総合支援センター
4	埼玉県信用保証協会
5	埼玉労働局
■ 医療関係団体	
5	埼玉県医師会
6	埼玉県歯科医師会
7	埼玉県薬剤師会

■ 経済団体等	
8	さいたま商工会議所
9	埼玉県商工会連合会
10	新座市商工会
11	埼玉県中小企業団体中央会
12	埼玉県法人会連合会
■ その他関係団体	
13	埼玉県社会保険労務士会
14	埼玉県中小企業診断協会
15	女子栄養大学
16	日本薬科大学(R1.7.18)
17	埼玉県立大学(R1.11.5)
18	東京大学(R3.8.5)

(令和3年10月末現在)

中小規模事業所が健康経営を実施するための課題解消に向けた支援

企業の多くは経済団体や業界団体等に所属しています。経済団体等の中には会員向けに健康診査を実施しているところも多く、経済団体等と連携し健診後の特定保健指導を協会けんぽが実施することにより、結果的に従業員の健康管理の重要な部分を支援することになり、労働災害防止にもつながります。

また、関係団体との「健康づくり包括協定」を進め、中小規模事業所が健康経営を実施するための課題解消に取り組んでいます。

6 連携による「オール埼玉」のサポート

埼玉労働局との連携協定

「働く世代の健康づくり推進に向けた包括連携に関する協定」

締結日	令和4年8月30日
締結先	埼玉労働局
連携・協働 (協力) 事項	<p>【目的】 協会けんぽ埼玉支部及び埼玉労働局が相互に連携及び協力し、働く世代の健康づくりを推進することを目的とする。</p> <p>上記の目的を達成するため、下記の事項について連携・協力を図るものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 健康診断の受診率向上に関すること 健康経営※の普及・促進に関すること 事業所から全国健康保険協会埼玉支部への健康診断データの提供の促進に関すること 特定保健指導の実施勧奨に関すること 食生活の改善の促進に関すること メンタルヘルス対策の推進に関すること 受動喫煙対策に関すること 従業員の感染症予防に関すること 健康診断データ等の分析による課題の抽出・結果の共有に関すること その他、目的を達成するために必要な事項に関すること <p>※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。</p>

働く世代の健康づくり推進に向けた包括連携に関する協定

全国健康保険協会埼玉支部（以下「甲」という。）と埼玉労働局（以下「乙」という。）とは、相互の連携を図ることで、働く世代の健康づくりを推進するため、次のとおり協定を締結する。

【目的】
第1条 この協定は、甲及び乙が相互に連携及び協力し、働く世代の健康づくりを目的とする。

第2条 この協定は、甲及び乙が相互に連携及び協力し、働く世代の健康づくりを目的とする。

第3条 協定の目的を達成するため、次の事項について連携・協力を図る。

1 健康診断の受診率向上に関すること

2 健康経営※の普及・促進に関すること

3 事業所から全国健康保険協会埼玉支部への健康診断データの提供の促進に関すること

4 特定保健指導の実施勧奨に関すること

5 食生活の改善の促進に関すること

6 メンタルヘルス対策の推進に関すること

7 受動喫煙対策に関すること

8 従業員の感染症予防に関すること

9 健康診断データ等の分析による課題の抽出・結果の共有に関すること

10 その他、目的を達成するために必要な事項に関すること

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

（協定の趣旨）
第5条 甲又は乙のいずれかが、協定の趣旨を申し出る場合、相手側は1か月間までに事業によって相手方に通知することにより、この協定を締結できるものとする。

（協定等の有効）
第6条 この協定に定めのない事項又はこの協定に定める事項に關し協定等が成立したときは、甲乙協定をもって協議し、これを解決するものとする。

以上、この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙それぞれ署名のうえ、各自1通を捺印するものとする。

令和4年8月30日

甲 埼玉県さいたま市大宮区野呂1-1-22 第2号
全国健康保険協会埼玉支部
大臣補佐 柴田潤一郎
大臣補佐 久知良俊二

乙 埼玉県さいたま市大宮区野呂1-1-22 第2号
ランド・アシスタ・タワー16階
埼玉労働局
局長 久知良俊二

働く人の健康推進で協定

埼玉労働局と協会けんぽ支部



埼玉労働局と全国健康保険協会（協会けんぽ）埼玉支部は、8月30日、働く人の健康づくりを推進する協定を締結した。両者が収集する被保険者の健康診断結果をデータ化、分析して共有し、保健指導や生活習慣、職場環境改善のサポート強化などを実施する。協定では健康診断の受診率向上、メンタルヘルス対策の推進、受動喫煙対策の推進、従業員の感染症予防の推進、健康診断データ等の分析による課題の抽出・結果の共有に関する事項が盛り込まれている。協定は、協会の健康診断結果をデータ化、分析して共有し、保健指導や生活習慣、職場環境改善のサポート強化などを実施する。協定では健康診断の受診率向上、メンタルヘルス対策の推進、受動喫煙対策の推進、従業員の感染症予防の推進、健康診断データ等の分析による課題の抽出・結果の共有に関する事項が盛り込まれている。協定は、協会の健康診断結果をデータ化、分析して共有し、保健指導や生活習慣、職場環境改善のサポート強化などを実施する。協定では健康診断の受診率向上、メンタルヘルス対策の推進、受動喫煙対策の推進、従業員の感染症予防の推進、健康診断データ等の分析による課題の抽出・結果の共有に関する事項が盛り込まれている。

向上や食生活の改善など10項目に關して連携、協力を図る。協会けんぽの柴田潤一郎埼玉支部長は「メンタルヘルスに不調を抱える労働者が増加している」と指摘し、「協会ではサポートが難しい」とも、相互で連携して進めることが企業、従業員のためになると期待した。

埼玉労働局の久知良俊二局長は「県では人手不足や働き手の高齢化による健康リスクが増大している。生産性を向上させるためには、誰もが元気に働き続ける職場環境づくりが必要」と話した。

（坂口菜摘）

7 健康経営のサポートの代表例

医療保険者・地方自治体

特定健康診査やがん検診等の実施

生活習慣改善のための保健指導

健康相談や健康セミナーの実施

運動や食生活に関するイベントの開催

埼玉産業保健総合支援センター

産業保健関係者に対する専門的研修等

治療と仕事の両立支援

産業保健関係者からの専門的相談対応

産業保健に関する情報提供・広報啓発

個別訪問によるメンタルヘルス対策の普及促進

地域産業保健センター

労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談

長時間労働者及び高ストレス者に対する面接指導

健康診断の結果についての医師からの意見聴取

個別訪問による産業保健指導の実施

8 協会けんぽ埼玉支部のサポート(健康経営サポートカルテ)

企業が抱えている職場や従業員の健康課題を「見える化」することにより、企業が優先的に取り組むべき健康づくりの課題を見つけ、健康づくりの取組意識のさらなる醸成を図ることを目的として発行しています。

また、同業種との比較も行い、自身の会社が、同業種の中でどの位の位置に属しているのかランキング形式で算出も行っています。

令和4年度

■平成31年・令和元年・2年度の健診結果データ・医療費データに基づき作成

■健診結果等をもとに

- ・健診受診率
- ・特定保健指導実施率
- ・腹囲・血圧・血糖・脂質リスク
- ・要治療者状況
- ・生活習慣の傾向
- ・喫煙状況を掲載

3年分掲載し、
経年比較が可能！

■医療費情報をもとに

- ・1人あたり医療費
- ・総医療費
- ・ジェネリック医薬品使用割合を掲載

健診受診率と保健指導実施率

健診受診率や保健指導の実施率を経年で確認することができます。

ポイント

健診受診率が健康づくりの第一歩です。健診受診率100%を目指しましょう。

健診受診率 (被保険者)



同業種順位

同業種 XXX位
同業種 X,XXX事業所

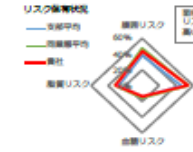
業種	H30	H31	H2
業種平均	XXX.X%	XXX.X%	XXX.X%
業種順位	XXX.X%	XXX.X%	XXX.X%

腹囲、高血圧、糖尿病、脂質異常リスク

従業員の生活習慣病のリスク保有状況を把握し、他社と比べることができます。

ポイント

健康リスクを把握し、会社で実施できる対策を検討してみましょう。



同業種順位

同業種 XXX位
同業種 X,XXX事業所

リスク保有状況	業種平均	貴社
腹囲リスク	XXX.X%	XXX.X%
高血圧リスク	XXX.X%	XXX.X%
糖尿病リスク	XXX.X%	XXX.X%
脂質異常リスク	XXX.X%	XXX.X%

生活習慣の状況

従業員の生活習慣について、レーダーチャートで確認できます。

ポイント

課題を把握し、生活習慣改善の目標を立ててみましょう。「朝食をとる」、「間食を減らす」なども目標になります。



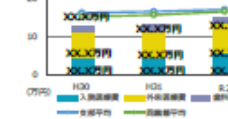
医療費

貴社の医療費の状況を経年で確認することができます。

ポイント

医療費は、必ずしも少なければよいというものでもありません。重症化する前に必要に応じて、適切に受診していただくことが重要です。

1人あたり医療費



医療費	H30	H31	H2
3. 総医療費	XXX.X円	XXX.X円	XXX.X円
4. 総医療費	XXX.X円	XXX.X円	XXX.X円
5. 総医療費	XXX.X円	XXX.X円	XXX.X円
6. 総医療費	XXX.X円	XXX.X円	XXX.X円
7. 総医療費	XXX.X円	XXX.X円	XXX.X円
8. 総医療費	XXX.X円	XXX.X円	XXX.X円
9. 総医療費	XXX.X円	XXX.X円	XXX.X円
10. 総医療費	XXX.X円	XXX.X円	XXX.X円

《発行条件》

- ※ 被保険者30人以上事業所
- ※ 協会けんぽが保有する生活習慣病予防健診、労働安全衛生法に基づく定期健診結果から作成

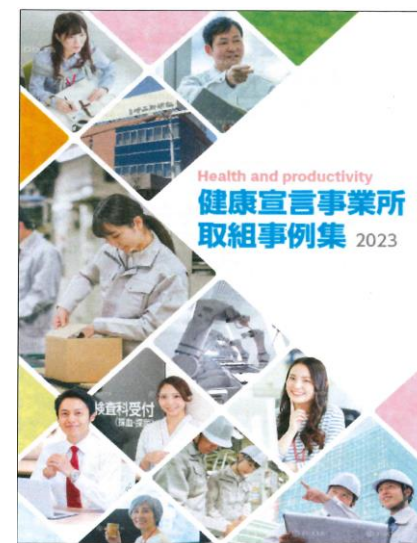


8 協会けんぽ埼玉支部のサポート(健康宣言事業所取組事例集)

協会けんぽ埼玉支部が認定している『健康宣言事業所』の健康づくりに関する取組みの好事例を共有することで、企業の取り組む健康経営の質の向上を図ることを目的に、取組事例集及び動画を作成します。(令和5年2月完成予定)

【取組事例集の構成】

ページ数	掲載内容	備考
1～2	目次(1ページ) はじめに(1ページ)	
3～4	対談 ～企業の健康経営について～	埼玉労働局長様と協会けんぽ埼玉支部長との対談を実施
5～36	取材による取組事例紹介(16社掲載予定)	健康宣言事業所16社(予定)に取材
37～40	健康課題解決につながるコラム	『2022健康経営セミナー』の講師である武見先生と福田先生から提供いただくコラムを掲載
41～50	健康経営に関するサポート紹介	協会けんぽ以外にも埼玉労働局・埼玉県・さいたま市・埼玉産業保健総合支援センターなどのサポート内容を掲載



事例集イメージ